

常任委員会の 主な審査項目

文教委員会

- 相談者の立場に立ったひきこもり等子ども・若者支援事業
- 市立小中学校体育館の照明器具LED化における市の取り組み

- いじめ問題対策事業における学校現場など様々な意見を盛り込んだ条例制定
- いじめの未然防止や早期発見のためのスクールソーシャルワーカーの拡充
- 指定管理導入ありきでなく、本来果たすべき役割を示した図書館行政
- 「中小企業のまち」を生かした図書館指定管理の導入

- 東大阪市放課後児童健全育成事業の条例制定に対する教育委員会の責任明確化
- 幼稚園教育支援事業における一時預かりの充実と柔軟な対応
- 小中一貫教育をめざした学校園サポート事業の必要性
- 文化芸術推進事業における市の全面的バックアップ

- 幅広い意見を取り入れるための教科用図書選定委員会の充実
- 中学・高校友の会における事業適正化
- 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴う教育長の責務と教育委員会の独立性

民生保健委員会

- 公立保育所・幼稚園での一時預かり事業開始に向けての積極的な周知と保護者ニーズに対応できる施設整備の必要性
- 公立保育所・幼稚園の再編整備計画素案のスケジューリングと丁寧な保護者への説明対応
- 認定こども園での帰宅時間異なる同年齢児の力リキュラムの工夫
- 認可外保育施設に対するサービスマネジメントの把握と認可施設への移行推奨
- 遅延した新障害児者支援拠点施設開所にかかる工事の地域住民への丁寧な対応と運営における収支観点の必要性、また周辺のバリアフリー化推進と周辺一体での利用者支援
- まちづくり意見交換会の中学校区での実施によるあり方検討に対する必要性

- 性のある及びリージョン区の区割りの再考
- 産後ケア事業開始にかかわる医療機関等との連携
- 子育て・医療・福祉等多岐にわたる市民ニーズに対応できる総合窓口創設
- 地域包括ケアシステム構築に向けた支援センターの的確な配置と市民後見推進事業の強化
- 介護予防・日常生活支援総合事業を円滑に開始するための事業者確保
- 「障害」から「障がい」への標記変更の検討

環境経済委員会

- 西消防署建設事業の進捗状況
- 近年の火事及び放火の推移と対策
- 救急救命士の養成計画
- 消防局における女性職員の必要性
- 救急安心センターおおさかの認知度と効果
- 大規模地震発生時における参集訓練を全職員で行う必要性
- 総合病院の地方独立行政法人化へのメリットと地方公営企業法全部適用の三年間を検証する必要性
- 地域医療支援病院運営委員会の設置目的を情報発信する必要性

- 総合病院における診療費等の未収金状況と要因
- プレミアム付き商品券の利便性向上への取組み
- もうかりメッセの費用対効果と今後の開催方法
- 空き店舗活用促進事業の実績
- 雇用開発センターの解散時期と今後の作業計画
- 住工共生のまちづくり事業における各補助金申請手続きの簡素化
- ラグビーW杯に向けた観光行政のあり方と経済部に観光課を置く必要性
- 東地区におけるし尿収集運搬業務の委託を公園協会に引き継ぐ時期の是非
- 環境センター整備事業における四環境事業所の跡地活用とゴミの分別収集及び減量への方針

建設水道委員会

- 水害に対する備えや理解を深めるための雨水対策PR
- 上下水道局の当初予算構成
- 配水管の耐震化への早期改修
- 水洗化の私道助成制度で行われる工事業者の選定方法
- 府下三市しか使用していない市営住宅への入居基準である困窮度評定の改善
- 本庁舎周辺道路照明灯改良事業の今年度のスケジュール
- 用途地域の見直し検討事業における平成二十七年度の予定
- 花園中央公園南側の用地買収と未開設である二つの小学校区への公園整備の促進
- 景観条例と旭町庁舎との整合性
- 市営住宅に居住する職員員滞納者への対応
- 大阪外環状線鉄道新駅の進捗状況と新駅周辺地域へのPR
- 都市計画道路大阪瓢箪山線の早期開通
- 橋梁定期点検の進捗状況及び職員のスキルアップ研修への参加
- 高齢者等に向けたスクエアード・ストリート方式の自転車安全講習会の検討
- 市内の空き家対策へ向けた協議会の設置と他部局との連携強化

総務委員会

- 花園中央公園等周辺地域を含めたラグビーの西の拠点としての花園ラグビー場の環境整備
- ラグビーワールドカップ開催に係る分担金等未確定経費算定に必要な府が担っている主催者との契約調整に関する内容の早期確認
- 公共施設再編整備計画等長期事業計画と併せてその間の財政計画を示す必要性
- 一般会計予算から病院事業会計予算への繰り出し金の根拠
- 本市の独自性を持った「まち・ひと・しごと総合戦略」策定の必要性
- 健全な行政運営と職員数計画のあり方
- 一般職非常勤職員に対する現在の運用と総務省通知との整合性
- 世代間負担の公平化等市債発行に対する考え方と年々増加する市債残高に対する償還方法
- 職員人事評価制度の導入方針
- 市政モニター事業の結果分析と施策への反映
- 新市民会館の建設及び運営に対するPFI導入の是非等さらなる検討の必要性
- 荒本人権文化センターの警備業務委託に対する契約方法の改善
- 公共施設再編整備計画の考え方

- 総合病院における診療費等の未収金状況と要因
- プレミアム付き商品券の利便性向上への取組み
- もうかりメッセの費用対効果と今後の開催方法
- 空き店舗活用促進事業の実績
- 雇用開発センターの解散時期と今後の作業計画
- 住工共生のまちづくり事業における各補助金申請手続きの簡素化
- ラグビーW杯に向けた観光行政のあり方と経済部に観光課を置く必要性
- 東地区におけるし尿収集運搬業務の委託を公園協会に引き継ぐ時期の是非
- 環境センター整備事業における四環境事業所の跡地活用とゴミの分別収集及び減量への方針
- 水害に対する備えや理解を深めるための雨水対策PR
- 上下水道局の当初予算構成
- 配水管の耐震化への早期改修
- 水洗化の私道助成制度で行われる工事業者の選定方法
- 府下三市しか使用していない市営住宅への入居基準